

令和6年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 15目

第2章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち(都市基盤・住環境)

基本施策8 市民相談・結婚支援

【会計】一般会計

施策2 安全な消費生活を守ります

2款:総務費 1項:総務管理費 15目:消費者行政推進費

事業	45	消費者保護及び相談事業
担当所属	消費生活センター	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,965千円	10,684千円		4,281千円		

【事業の概要】

事業の概要	- 消費生活相談員を配置し、電話、窓口等において相談を行います。 - ホームページ等で消費に関する情報を発信し、トラブルを未然に防ぐよう事例等、消費生活相談に関する啓発活動を行います。
事業の目的	- 消費生活相談に寄せられる苦情、問い合わせ等に対して、消費生活センターが、あっせん等を実施し消費者利益の擁護を図ります。 - 消費生活相談に寄せられる相談状況を被害の未然防止及び消費生活安定向上のために実施する啓発事業の情報源として活用します。 - 相談員が専門的な研修を受講する機会を確保することにより、紛争等に対し公平で公正な解決が図れるようにします。
事業の効果	消費生活相談へ寄せられた契約をめぐるトラブル等に助言を与えるとともに、消費生活センターとして、あっせんや救済を実施することにより、消費者の利益擁護を図ることができます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
1 報酬		
会計年度任用職員報酬	9,996千円	会計年度任用職員報酬(6人分)
3 職員手当等	2,303千円	会計年度任用職員期末勤勉手当
4 共済費		
職員共済組合負担金	592千円	会計年度任用職員に対する負担金
社会保険料	881千円	会計年度任用職員に係る社会保険料
7 報償費		
謝礼金	150千円	
講師謝礼	100千円	研修会講師料(3回分)
8 旅費		
普通旅費	7千円	職員の出張に要する交通費
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	711千円	会計年度任用職員分通勤費
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(出張費)	80千円	会計年度任用職員の出張に要する交通費
10 需用費		

消耗品費	97千円	
11 役務費		
手数料	30千円	研修会に係る講師手数料(1件)
18 負担金補助及び交付金		
各種研修負担金	18千円	国民生活センター研修への受講料に対する負担金
計	14,965千円	